中小企業の国際展開に向けた埼玉県の支援事業
～海外需要の取り込みによる県経済の活性化～

埼玉県産業労働部企業立地課　坂下　正道

1　日本企業の海外進出

長引くデフレや円高による影響で日本経済は停滞し、さらに今後、人口減少・高齢化の進展によって国内需要の縮小が懸念される中、日本企業の海外進出が進んでいます。

日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査によると上場企業375社の営業利益に占める海外の割合は、2000年には20%だったものが2010年には53%と過半を占めるまでに拡大してきています。このような傾向は、今後もますます強まるものと予想しています。

2　県内企業に対する海外進出支援

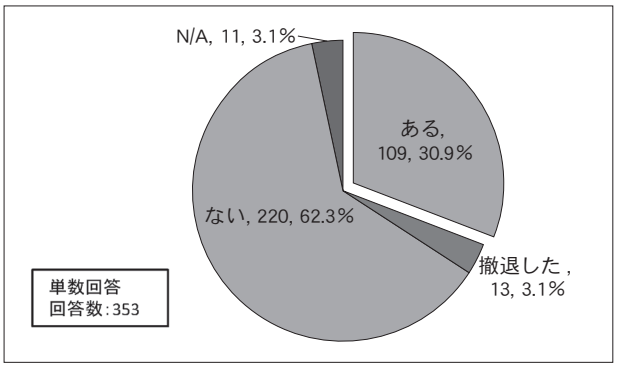
埼玉県には約１万3,000社の製造事業所があり、全国第４位です。そしてその多くが大規模な工場を支えてきた多種多様で、優れた技術を持った中小企業です。

これらの県内企業においても海外進出の意欲が高まっており、「初めて海外に製造拠点を設置することになったが情報を提供してほしい」、「現地法人の設立方法を教えてほしい」等の声が多数寄せられるようになりました。

平成24年８月に埼玉県産業振興公社が県内中小製造業を対象に実施した調査の結果、海外に製造拠点を有している企業の割合は30.9%でした。過去に進出して撤退した企業を合わせると34.0%となり、３社に１社が海外進出経験があるという結果となりました。

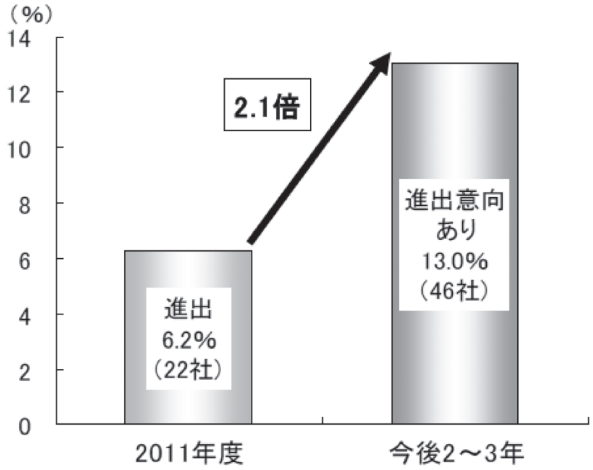
また平成24年６月に帝国データバンクが埼玉県企業に対して実施した海外進出に対する意識調査によると、今後２～３年で海外進出を見込む企業の割合は13.0%となっており、2011年度に進出した企業の割合に比べて2.1倍となっています。この傾向は今後も継続するものと考えられます。

海外の製造拠点・販売拠点の有無



出典：埼玉県産業振興公社「県内中小企業における国際化に関する実態調査報告書」

海外へ進出・意向ありの割合



注：母数は有効回答企業353社

出典：帝国データバンク「海外進出に対する埼玉県内企業の意識調査」（2012年６月）

しかし、県内企業の99%以上は中小企業が占めており、言語の問題に加え、現地の法制度や商習慣等への適応など、海外進出のための知識・ノウハウが不足しているケースが少なくありません。

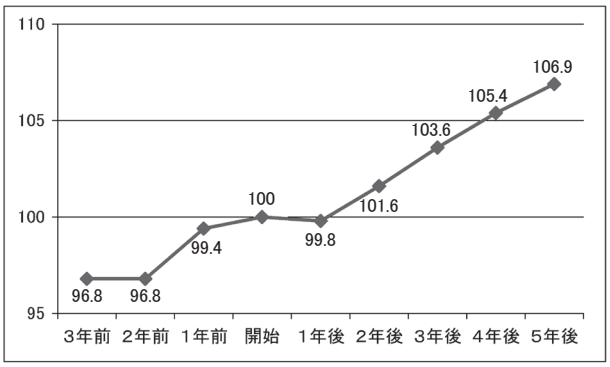
こうしたことから、埼玉県としてもきめの細かい海外進出支援を行うことが期待されています。海外進出を目指す中小企業向けに、進出に当たっての諸課題を解決し、リスクを少しでも軽減できるよう支援しています。

なお、企業の海外進出が国内産業の空洞化につながることを懸念する声があります。

しかし、これまでの進出事例では、現地法人の従業員数に占める日本人の割合は２%程度に過ぎないというデータがあり、むしろ海外工場の後方支援のために国内の雇用を増やす例も多く見られます。

さらに新興国への進出で上げた利益を国内での研究開発に還元することで、新規雇用が生まれるなどのメリットも期待できることから、県としてもしっかりと支援していきたいと考えております。

直接投資開始企業の国内従業者数（中小企業）
（１９９８年～２００４年度開始）



※直接投資開始年度の国内従業者数を100とし、年度ごとの変化を示したもの。
出典：中小企業白書２０１２

3　国内相談体制

埼玉県では海外進出に関する県内の相談窓口として、埼玉県産業振興公社内に埼玉国際ビジネスサポートセンターを設置し、貿易投資相談やセミナーなどを実施しています。

海外への進出には様々なリスクに対する十分な準備が必要です。経験豊富なアドバイザーが、ジェトロなどの支援機関と連携し、幅広い視点からアドバイスを行っています。
（※埼玉国際ビジネスサポートセンター電話：048-647-4156）

4　中国ビジネス支援

進出先として県内企業が最も注目しているのは中国です。このため県では平成22年11月、支援機関として中国国内に上海ビジネスサポートセンターを設置しました。

センターは虹橋空港や上海総領事館に近い虹橋地区にあり、運営を受託した民間企業によって、１名のアドバイザーと２名のアシスタントが配置されています。

業務は貿易・投資相談、現地情報提供、展示会出展支援、商談設定・同行、取引先発掘・紹介などで、こうしたサービスを無料で行っています。

さらに現地人材発掘・紹介、企業信用調査、営業代行、翻訳サービス、トラブル対応などについては現地の専門家を紹介しています。

開設から平成25年１月末まで２年２か月間の実績は、貿易投資相談件数が793件、成約件数が25件となっています。相談内容は、例えば「商品を中国で販売するにはどのようにしたらよいか」や、「専門的な知識を持つ人材をどのように確保したらよいか」など多岐にわたっていますが、１件１件丁寧に対応することを心がけています。

上海ビジネスサポートセンターにおける相談の様子

上海ビジネスサポートセンターの相談対応実績

主な相談内容	件数
展示会アテンド・取引先発掘マッチング支援	177 件
現地法人の設立・輸出入手続に関する相談	296 件
現地情報の提供	320 件
合計	793 件

（平成２２年１１月～平成２５年１月）

5　アセアンビジネス支援

近年、アセアン地域は海外製造拠点としてのみならず、約６億人を擁する有望な市場としても、ますますその重要性が高まっています。

この地域でのビジネスを支援するため、平成24年８月20日、ベトナム・ハノイにアセアンビジネスサポートデスクを設置しました。専任のアドバイザーが貿易・投資相談、現地情報の提供、展示会の出展支援、商談を希望する企業への予約取り付けと同行、さらには取引先の発掘・紹介や現地専門家の紹介といったサービスを無料で提供します。

また、ベトナム・ホーチミンとタイ・バンコクにはコーディネーターを配置しています。コーディネーターは貿易・投資相談、現地情報提供、取引先発掘・紹介及び現地専門家の紹介を無料で実施しています。

ベトナム・ハノイ市内の様子

アセアンビジネスサポートデスクで提供するサービスの一覧

貿易・投資相談	輸出入制度、各種規制、関税、商慣習、現地法令などに関する具体的な相談に応じます。
現地情報提供	社会・経済状況、市場概況など現地の生の情報を提供します。
展示会出展支援	現地で開催される展示会の情報、出展者の状況などをお知らせします。
商談設定・アテンド	出張などで現地企業等を訪問する際に日程調整、アテンドなどを行います。
取引先発掘・紹介	取引希望業種の企業リストの作成や、簡単な企業情報を提供します。
現地専門家の紹介	現地人材の発掘・紹介や企業信用調査、営業代行など専門的な知識・スキルを必要とする支援については、専門家をご紹介します。

＊デスク・コーディネーターへのご相談は、まず、埼玉国際ビジネスサポートセンターへ御連絡をお願いします。

6　先進国市場への進出支援

県内中小企業の中には、優れた技術を生かし、次世代産業などの分野で先進国市場への参入を目指す動きがあります。

今年度は医療機器分野への新規参入を目指す企業を支援するため、医療機器の先進地であるアメリカミネソタ州へ訪問団を派遣し、知事によるトップセールスや医療機器メーカーとのビジネスマッチングなどを行いました。

今後は今回の訪問で築いたネットワークを活用し、県内企業の持つ優れた製品・技術の売り込みを継続的に支援していきます。

ミネアポリスでのビジネスマッチングの様子

7　今後の展開

日本企業が今後、経営力を一層強化していくためには、急成長するアジアなどの新興国の「内需」を取り込み、今まで以上に新規市場の開拓を行っていくことが求められています。県としても一層、県内企業の海外進出支援を強化していきます。

まず中国ビジネス支援に関しては、上海ビジネスサポートセンターを中心として埼玉県独自のネットワークを強化していきます。平成23年度の知事の上海訪問により企業間のつながりは一層広がりましたが、今後、さらに多くの企業にネットワークに参加していただくよう働きかけていきます。

また日本企業の進出は、今後、内陸部へ向かうものと考えられます。既にジェトロは武漢に事務所を設置していますが、県としても上海ビジネスサポートセンターにおいて内陸部の情報を収集、提供できるよう努めます。

アセアンビジネス支援においては、アセアンビジネスサポートデスクを中心とし、既に進出している県内企業やジェトロなどの専門機関と協力しながら、利用者が必要とするサービスを適宜適切に提供できるように努めます。

8　結びに

内需が伸び悩み、国内市場の縮小が懸念される中、今後中小企業が経営力を強化していくためには、海外市場への展開が引き続き大きな課題となります。埼玉県としては、県内の雇用確保や県経済の活性化のために、今後も埼玉国際ビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターやアセアンビジネスサポートデスク、またタイ・ベトナムのビジネスコーディネーターを活用し、海外市場にチャレンジしようとしている県内企業をしっかり支援していきます。